



# 中大学館闘争の意義と性格

## 大学閉鎖と教授会

### 反動教授会の自治か反帝学生の自治か

#### 共産主義者同盟統一委員会中大細胞

昨年一年間日韓条約批准を頂点とする日本資本主義の一大転換点を画する中であつて、それによつて大学に対する公然たる自治破壊と体制内化が政府文部省によつて行われてきた。戦後教育二法、勸導、大官法、統一政府文部省の大学攻撃の中で唯一その攻撃から守り守り続けてきた大学が一九六二年の大法法国会通過を境として、その実質化、即ち大学の寮学館等の個別攻撃に転じ、その過程が地方諸大学の攻撃を一通り経過した後の首都における直接攻撃が突出してきている。学内諸闘争がその位置づけと闘争の意識をめぐつて学生戦線の間で論争されて

以来久しいが、政府支配者階級の強行と政治委員会による要請は主要には産学共同にみられる大学をもの丸ががに表現される如く主要産業に対する準備機成関係へ大学を、転化させることにある。

中央大学におけるストライキ闘争は学生自治の管理、運営をめぐる準備委員会設置が主要目標としてあつた。しかしながらこの闘争は政府文部省の大学学生会館設置規程に対する極めて大きな政府に対する闘いであつたと同時に、その根柢には大学自治をめぐる思想的に大きな問題を含んでいて、このことを踏記しなければなら

十二月十三日から全学封鎖をもつて突入したこの闘いは、ストライキ決議九十二、スト支持団体六十八をもつて突入した。学生運動史上初の完全封鎖闘争は遂にこれを支える思想は、現在中央大学の創立周年にあたり大学の長期的展望にともなう大学そのものの存在はいかなるものであるかという問いも一定程度鮮明にせねばならなかつた。スト突入の過程で民間青葉諸君は定行通り教授会との共同を提起し、敵を鮮明に理事會に位置づけねばならぬと主張し、公然とスト破りを提起した。民間青葉の主張は教授会内部にお

ける代々木系教授との共闘を主張し、その中から統一戦線における原則を完全に無視して分裂主義者排除から完全なるセクト的方針に転化した。

この方針は現在かけられている攻撃の全面的普遍性とその共通理念に対する有効的方針の確立と共通基盤の構築の上に立った理念の存在の可否が問われている時に、一切理事會に集約し、スライキにおける問題意識を、運動の発展過程と飛躍の中での闘争を提起し、敵を鮮明に理事會に位置づけねばならぬと主張し、公然とスト破りを提起した。民間青葉の主張は教授会内部にお

## 値上・合理化・賃金ストップ

周知のように、年末から年初にかけて物価値上げが相ついで発表されている。

国鉄運賃の値上げ(平均25%)、私鉄22%値上げ(平均25%)、米価の8.6%、郵便料20%、水送料35%、健康保険料等々、今入らずマシ。

この数年間、物価は算の二途をたどつて、われわれの生活を苦しめてきた。数字でこれを示せば、61年6.2%、62年6.4%、63年6.9%、64年4.8%の上昇であり、昨年度も政府予想の4.5%をはるかに上まわつたと見込まれている。実際、最高利子である定期預金の利子率が5.5%なのだから、ハイハイものである。

われわれは、かかる物価上昇の中で生活の窮乏感を味わつてきたのであるが、今や、物価上昇は決

定的な方向として、国鉄當局は、戦後最高の平均25%値上げをうたひだして、その内容に立ち入らざるや、旅客が31%、貨物は12%値上げとなつており、定期については、通勤68%、通学32%が、途中乗車、乗越禁止となつてゐる。また、最低料金は、10円から20円に引上げられることになつてゐる。

しかも、過去10年間、旅客運賃は、一三、四億円の黒字である一方、貨物運賃は、六、六七億円の赤字を出してゐる。にもかかわらず、政府、国鉄は、黒字の旅券を大幅に、赤字の貨物を大幅に削減してゐる。

すなわち、国鉄運賃値上げの内容は、徹底した独占資本優遇である。値上げの半分は、独占資本のための輸送力増強の設備資金をわれわれ労働大衆から取奪せんと

するところにある。

国鉄は、その名の通り、公共機関であり、その維持運営、とりわけ、設備については、われわれが支払はれてゐる高額の税金が支拂はれてゐる。すなわち、われわれは、税金という名目で、国鉄強化拡充の金を支払つてゐるのである。ところが、政府は、われわれから取奪した巨大な税金を湯水のように独占資本奉仕につかい、国鉄の強化拡充(それも独占資本本位の金はさらにわれわれから取奪しようとしてゐるのだ。つまり

## 佐藤内閣の収奪路線粉砕!

### 公共料金値上げ阻止を春闘へ

#### 収奪で肥大化をはかる私鉄資本

われわれは、かかる物価上昇の中で生活の窮乏感を味わつてきたのであるが、今や、物価上昇は決

てゐる。すなわち、われわれは、税金という名目で、国鉄強化拡充の金を支払つてゐるのである。ところが、政府は、われわれから取奪した巨大な税金を湯水のように独占資本奉仕につかい、国鉄の強化拡充(それも独占資本本位の金はさらにわれわれから取奪しようとしてゐるのだ。つまり

をえないのだからというわけだ。輸送力増強は、この次にしきりに、今回の値上げについても、私鉄経営は、全くの黒字なのである。

私鉄運賃値上げとは、ロッキンな大衆収奪であり、大衆収奪による資本の直接的な拡大なのである。

なせならば、日本独占資本は、インフレーションの進行を一方で激化させ、一方で賃金上昇のストップから賃金の切り下げをするより他、この不況の脱出策を持てない、持っているから、米帝國主義からの長期資本の大量導入を一つのテコとして、設備投資中心型の成長を遂げた日

本帝國主義は、その過程で、米のドル防衛という「外圧」に出合い、この「設備投資中心型」の成長を維持できなくなつたからである。かかる「設備投資中心型」経済の崩壊は、必然的に、過剰生産を呼び出し、不況を招いている。独占資本とその政治委員会は、この不況を、国家予算の膨大化、インフレーション政策の実施によつて過剰生産の吸収に努めるとともに、過剰生産から倒産への発展を防ぐために金融緩和を実施し、インフレーションに転換してゐる。

しかし、このインフレーション政策は、製品コストの上昇につながるならば、長期資本の輸入の途をふさぎ、競争力の弱体化から国際収支の全面的赤字につながる。

したがつて、日本帝國主義は、ブルジョアに対してはインフレーション政策、労働者階級にはデフレ政策という型で、当面の危機を乗り切らうとしてゐるのである。このことが、インフレーションと賃

社会主義学生同盟政治機関紙

# 赤光

19号発売中

内容 日韓 闘争 総活

### 国家政治を中心に 教宣部「研究会」決定

責任を一切学生にあるとして三名の退学処分を発表した。処分の中現れた当局の反動性は前述の自治に対する学生と教授会の立場の相違根本的に提起している。現在中大に於ては学館闘争の最終段階(6月)に向けて体制の確立を急ぎつつ、この処分に対する強固な反対闘争を組織中である全国の同志諸君のこの闘いの積極的意義を把握し、より多くの支援を切望する。

主催 共産主義者同盟統一委員会 教宣部

第一回 テーマ 国家論をどう学ぶか 講師 川川政治局長 日時 一月下旬 場所 南野政治会館

第二回 テーマ マルクスの「市民社会と国家」 講師 浦野政治局長 日時 二月上旬

第三回 テーマ マルクスの「政治学の不毛性の克服のために」 講師 古賀政治局長 日時 二月中旬

第四回 テーマ 革命論の中心課題としての権力 講師 飛鳥政治局長 日時 三月上旬

第五回 テーマ 明治維新から第二次大戦までの国家権力 講師 山本政治局長 日時 三月上旬

第六回 テーマ 戦後日本の国家権力 講師 山本政治局長 日時 四月上旬

## 共産主義

復刊 一 号 発売中 200円

内容 共産主義者同盟第一回統一委員会議案「戦後民主主義の発展」……野崎「戦後民主主義の発展」……野崎「戦後民主主義の発展」……野崎

共産主義者同盟第一回統一委員会議案「戦後民主主義の発展」……野崎「戦後民主主義の発展」……野崎「戦後民主主義の発展」……野崎

### 社学同全国集会

3月21、24日に

社学同全国委員書記局は、全国社学同研究集会日程を3月21日、24日に決定、全国からの同盟員の結集を呼びかけている。

3月21日、24日に開かれる予定

詳細は「赤光」一連を参照されたいが、全国委員書記局は、学生にかぎりず、ブロード系労働者の出席を要請している。

全国研究集会は、安保一掃に至る階級闘争の総括と安保フンドの組織的総括(ブレイン・ファンズ)と現代帝國主義(4学生運動論)の関連(日共批判)の最近における新左翼インテリゲンチヤの発言とその評価(労働運動における階級闘争と政治闘争、なまこ課題)にわたつて、分科会形式の学習会を開くことになつた。

社学同運動の発展のために、三月学習会は、決定的に重要である全国委員書記局は、その意義の重大さを強調、全国へのオルグ活動を強力に展開する方針をたてている。